

# 習近平政権期における米中関係の展開

——「新型大国関係」の模索から「米中新冷戦」へ——

松本はる香

(ジェトロ・アジア経済研究所地域研究センター

東アジア研究グループ長代理)

## 【要約】

最近の米中関係は、「米中貿易戦争」や「米中新冷戦」といった言葉に象徴されるように、米中関係の悪化の長期化を懸念する声が国際社会に次第に広がっている。確かに、米中間の対立点は、貿易摩擦から技術移転や安全保障の問題などの広範囲な分野へ波及する様相を呈している。本稿では、習近平政権期の米中関係の展開を外交・安全保障問題の側面から分析した。特に、オバマ政権期に中国側が提起した「新型大国関係」の変遷を辿ることによって、アメリカの対中姿勢が協調から強硬へと変化していく過程を跡付けた。さらに、トランプ政権期の南シナ海や中国の「統一戦線工作」などの問題に焦点を当て、アメリカの対中強硬姿勢が先鋭化していくその後の過程を分析した。今後の展望としては、たとえ貿易問題が一時的に解消されたとしても、外交・安全保障面における米中对立の構造に変化はみられないことから、米中関係は楽観視できない状況にあると言えよう。

キーワード：習近平、米中関係、外交・安全保障、新型大国関係、米中新冷戦

## 一 はじめに

2012年11月の中国共産党第18回全国代表大会（第18回党大会）及び2013年3月には全国人民代表大会（全人代）を経て、中国の新しい最高指導者となった習近平国家主席は「中華民族の偉大な復興」という「中国の夢」の実現などをスローガンとして掲げ、「強い中国」の復興を唱え、大国としての中国を目指すべきことを国内外に示してきた<sup>1</sup>。2014年11月末には、中国の対外政策の指針を示す中央外事工作会議が約8年ぶりに北京で行われ、習近平は同会議の演説で「すでに中国は中華民族の偉大な復興を実現するうえで鍵となる段階に入っている」とした上で、「中国は必ずや自国の特色ある大国外交を持たなければならない」という立場を示し、「特色ある大国外交」を新たなスローガンに掲げた。さらに、隣国との善隣友好や周辺外交の推進の方針を示すとともに、今後も「核心的利益」を守るために主権や領土問題で決して手を緩めない方針を改めて強調した。それとともに、習近平政権は、アメリカと中国の関係（米中関係）を大国間外交と位置づけ、米中両国の間に「新型大国関係」の構築を積極的に推進する意向を示した。

本稿では、習近平政権期における米中関係の展開を外交・安全保障問題の側面から分析する。まずは、オバマ政権期に中国側が提起した「新型大国関係」の変遷を辿ることによって、アメリカの対中姿勢が協調から強硬へと変化していく過程を実証的に跡付ける。次

---

<sup>1</sup> 「習近平在十二屆全國人大一次會議閉幕會上發表重要講話」『新華網』2013年3月17日、[http://news.xinhuanet.com/2013lh/2013-03/17/c\\_115052635.htm](http://news.xinhuanet.com/2013lh/2013-03/17/c_115052635.htm)（2019年8月26日アクセス）。なお、以降の注釈及び参考文献にあるホームページ・アドレスのアクセス日時については省略するが、全て2019年8月26日に最終アクセスをしたものである。

に、トランプ政権期において米中関係の争点となっている、南シナ海問題や中国の「統一戦線工作」などの問題に焦点を当て、アメリカの対中強硬姿勢が先鋭化していく過程を分析する。以上を踏まえて、「新型大国関係」の模索から、「米中新冷戦」へ向かいつつある米中関係の流れを俯瞰することを目指したい。

## 二 オバマ政権期の米中関係

### 1 習近平による「新型大国関係」の提起

2012年2月、当時、中国の次期最高指導者となることが内定していた習近平国家副主席がアメリカを訪問した。オバマ米大統領との米中首脳会談の実施をはじめ、米国政府の主要関係閣僚による国賓級の接待によって、アメリカ国内は歓迎ムードに包まれた。その一方で、米中関係を重視する自らの希望によって、習近平は、30年以上昔の地方幹部時代に滞在したことのあるアイオワ州を再訪して、米国市民との交流を行うことを通じて、中国の新しい指導者の親しみやすさを最大限演出する姿勢を見せた。米中首脳会談の際、習近平は、オバマ大統領に対して、胡錦濤国家主席からの親書を手渡し、訪米目的について「胡錦濤主席がオバマ大統領とともに築いた米中パートナーシップが正しい方向に沿って両国関係の発展を引き続き促進することにある」として、従来の米中関係をさらに発展させていく意向を示した<sup>2</sup>。

この米中首脳会談の場で、習近平は、初めてオバマ大統領に対し

---

<sup>2</sup> “Working Together for a Bright Future of China-U.S. Cooperative Partnership,” Speech by Vice President Xi Jinping at Welcoming Luncheon in the United States, February 15, 2012, [http://www.china.org.cn/report/2012-03/16/content\\_24913106.htm](http://www.china.org.cn/report/2012-03/16/content_24913106.htm).

て、中国がアメリカとの間に「新型大国関係」を構築すべきであることを提起した<sup>3</sup>。もともと、この「新型大国関係」とは、2010年5月、オバマ政権下で行われてきた米中戦略経済対話の場で、中国側の戴秉国国務委員によって米国側に提起されたものであった。これに対して、オバマ大統領は「新型大国関係」を受け入れるかどうかについての明言を避けたものの、中国が国際協調的な外交姿勢を取ることを歓迎する意向を示した。その上で、オバマは「国力の拡大と繁栄には責任の増大が伴う」と述べ、中国の「大国」としての自覚を促すとともに、国際規範の遵守や貿易不均衡、人権問題の改善などの必要性などを示唆した。習近平によって「新型大国関係」が提起された際、オバマ大統領は2012年11月に再選を目指す大統領選挙を、そして、中国は同年秋に第18回党大会を控える状況にあり、米中双方が政権移行期を迎えていた。そのこともあって、米中首脳会談の場で両国は相互の立場を探り合うにとどまった。

やがて第18回党大会を経て習近平体制の発足後、同年12月下旬には、チャイナ・セブンとして最高指導部入りした中央政治局常務

---

<sup>3</sup> 「新型大国関係」に関する主な先行研究として、Michael S. Chase, “China’s Search for a ‘New Type of Great Power Relationship’,” Jamestown Foundation China Brief, September 7, 2012, p. 14, [https://jamestown.org/wp-content/uploads/2012/09/cb\\_09\\_04.pdf?x75907](https://jamestown.org/wp-content/uploads/2012/09/cb_09_04.pdf?x75907); David M. Lampton, “A New Type of Major-Power Relationship: Seeking a Durable Foundation for U.S.-China Ties,” National Bureau of Asian Research, July 2013, pp. 3-4, <https://www.nbr.org/publication/a-new-type-of-major-power-relationship-seeking-a-durable-foundation-for-u-s-china-ties/>、高木誠一郎「米国は中国の『新型大国関係』にどう応じたか」『東亜』第562号（2014年4月）、2～3ページ、同「日米中関係はどのように安定するか」『東亜』第577号（2015年7月）、2～3ページを参照。また、トランプ政権の米中関係の包括的に分析については、防衛研究所編『中国安全保障レポート2018——岐路に立つ米中関係』（防衛研究所、2018年2月）などを参照。

委員の王岐山副首相が訪米し、大統領選挙を経て政権続投が決まっていたオバマ大統領と会談を行った。その際、王岐山は「中国共産党と政府はアメリカとの関係を非常に重視している」という立場を伝えた上で、米中両国の「新型大国関係」を構築すべきであるという中国側の意向を改めて強調した。それとともに、今後も米中戦略経済対話をはじめとする米中間の対話を強化すべきであるという考えを示した<sup>4</sup>。

なお、ここでひとつ銘記すべきは、当時浮上していた尖閣諸島問題をめぐる日中対立の激化について、オバマ大統領が慎重な立場を取っていたことである。これに関して、尖閣諸島の国有化を日本政府が宣言した直後の2012年9月17日、中国を訪問したパネッタ米国防長官は、尖閣諸島が日米安保条約の適用対象であるとしつつも、尖閣をめぐり「領土問題で特定の立場をとらない」と表明していた<sup>5</sup>。また、同月28日には、キャンベル米國務次官補が「あくまでも二国間の外交上の問題であり、アメリカが仲介するつもりはない」として、日中間の尖閣諸島の問題に対する不介入の立場を示していたのである<sup>6</sup>。

---

<sup>4</sup> “U.S. President Obama Meets with Wang Qishan,” Embassy of the People’s Republic of China in the Arab Republic of Egypt, December 21, 2012, <http://eg.china-embassy.org/eng/zgyw/t1000587.htm>.

<sup>5</sup> “Joint Press Conference with Secretary Panetta and Japanese Minister of Defense Morimoto from Tokyo,” U.S. Department of Defense, September 17, 2012, <https://archive.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=5114>.

<sup>6</sup> Kurt M. Campbell, “U.S. Foreign Policy in the Asia-Pacific Region,” U.S. Department of State, September 28, 2012, <https://2009-2017-fpc.state.gov/198185.htm>.

## 2 「新型大国関係」に対する米国政府の姿勢の変化

2013年6月には、習近平国家主席がアメリカのカリフォルニア州サニーランズにおいて、オバマ大統領と2日間にわたって米中首脳会談を行った<sup>7</sup>。国家主席に就任してからわずか数カ月後に実施された米中首脳会談の実現には、習近平自身の強い意向が作用したとみられ、当初より米中関係を最大限重視する外交姿勢がうかがえよう。

同首脳会談において、習近平は米中関係が「新型大国関係」であることを繰り返し強調して、中国がアメリカに並び立つ超大国であることを中国の国内外に印象づけようとした<sup>8</sup>。この時、中国側は「新型大国関係」を①対抗せず、衝突しない（不衝突、不対抗）、②互いに尊重する（相互尊重）、③協力を通じてウィン・ウィン関係を築くこと（合作共赢）と定義づけた<sup>9</sup>。中国側は「新型大国関係」の構築を提起することによって、アメリカに対抗する意図が中国側にないことを示すとともに、それと引き換えに、米国側から「核心的利益」の尊重を得ようとしたのである<sup>10</sup>。

これに関して、習近平はオバマに対して「太平洋には米中両大国

---

<sup>7</sup> “Remarks by President Obama and President Xi Jinping of the People’s Republic of China After Bilateral Meeting,” The White House Archives, President Barack Obama, June 8, 2013, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/06/08/remarks-president-obama-and-president-xi-jinping-peoples-republic-china->

<sup>8</sup> Jeremy Page, “U. S. -China Summit Reveals Beijing’s Drive,” *Wall Street Journal*, June 2, 2013, <http://online.wsj.com/article/SB10001424127887324423904578521161140840702.html>.

<sup>9</sup> 「楊潔篪談習近平與奧巴馬安納伯格莊園會晤成果」『人民日報』2013年6月9日、<http://politics.people.com.cn/n/2013/0609/c1001-21803579.html>.

<sup>10</sup> Lampton, “A New Type of Major-Power Relationship Seeking a Durable Foundation for U. S. -China Ties.”

を受け入れるに十分な空間がある」として、「新型大国関係」の構築の必要性を語った。このような習近平の姿勢から、中国側が「新型大国関係」の構築を通じて、アジア太平洋地域における米中両国の覇権の分割や、自らの「核心的利益」を米国側に容認させることを意図しているのではないかといった疑念の声が国際社会の一部にあがった。

2013年6月の米中首脳会談の後も、そうした中国側の働きかけは、首脳レベルはもとより、米国政府高官との会談に際しても引き続き行われた。2013年の秋頃には、オバマ大統領はもとより、一部の米国政府関係者が中国側に呼応するような形で、「新型大国関係」を受け入れるとも取れる姿勢を見せるような場面もあった。これに関して、2013年11月21日、スーザン・ライス大統領補佐官・安全保障担当が中国との「新型大国関係」を具現化する（operationalize）と発言したことは様々な憶測を呼んだ<sup>11</sup>。やがて、2013年11月末には、中国は東シナ海における「防空識別圏」を一方的に設置するという強硬な措置に出た。それは折しも前述のライス大統領補佐官の「新型大国関係」に関する発言が見られた直後に起こった出来事でもあった。

その後もなお、中国側は「新型大国関係」の受け入れの呼び掛けを続けた。2014年3月のオランダのハーグで行われた核安全保障サミットや、11月の北京 APEC などの機会に行われた米中首脳会談の場においても、中国側はオバマ大統領に対して米中両国の関係

---

<sup>11</sup> “Remarks As Prepared for Delivery by National Security Advisor Susan E. Rice at Georgetown University,” The White House Archives, President Barack Obama, November 20, 2013, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/11/21/remarks-prepared-delivery-national-security-advisor-susan-e-rice>.

を「新型大国関係」の受け入れを求めようとした。

当時、オバマ政権は「アジア回帰」やアジア太平洋の「リバランス」の方針を打ち出していたものの、その方針は必ずしも明確には定まっていたわけではない。特に、オバマ政権は、南シナ海における領有権問題や、同盟国の日本が抱えている東シナ海をめぐる領土問題などについては、平和的解決を期待するという意向を示しつつも、直接的な関与を控えていた。このようなオバマ政権の曖昧な態度そのものが、中国の周辺地域におけるアグレッシブな行動の活発化をさらに促したという側面があると言えよう。

例えば、オバマ政権の二期目にあたる時期、中国は周辺外交を推進して、中国主導の巨大な経済圏構想、すなわち、中国を起点として中央アジアから欧州に至る陸路の「シルクロード経済圏」と、中国沿岸部から東南アジアや中東、アフリカなどを經由して欧州に至る海路の「21世紀の海のシルクロード」から成る、「一帯一路」構想なども積極的に推進してきた。このように、中国は、経済分野だけにとどまらず、安全保障分野においても、アメリカを含まない地域システムの構築を推進する意欲を見せ始めていたのである。

2014年5月には、アジア信頼醸成措置会議（Conference on Interaction and Confidence-Building Measures in Asia [CICA]）における4年ぶりの首脳会議が上海で行われた。同会議は、アジア地域の安全保障問題について対話と交渉を行うことを目的として結成されたもので、ロシアや中央アジア周辺諸国をはじめとして、インドや韓国を含むアジアや中東地域などの二十数カ国が参加している。当時、CICA主催国の代表として演説を行った習近平は「アジアの安全はアジアの国民によって守られなければならない」とした上で「いかなる国家も地域の安全保障を独占すべきではない」ことを宣言した。また、「軍事同盟の強化は地域の安全にとって不利で



ある」として、それに対抗するために、新たな「アジア安全保障観」を樹立する必要性を提唱した。さらに、中国が「アジア安全保障観の積極的な提唱者であり、揺るぎない実践者である」として、アジアの新たな安全保障秩序の構築に向けて主導的な役割を担っていく立場を明らかにした<sup>12</sup>。中国が多国間枠組みなどを通じて、地域の安全保障のイニシアティブを取ろうとすることは、中長期的にみれば、アメリカのプレゼンスを排除することにも繋がることから、米国側の警戒心を呼び起こすことになった。

### 3 「新型大国関係」の後退とアメリカの対中政策の転換

「新型大国関係」に対して曖昧な姿勢を続けてきた米国政府の姿勢にも変化がみられた。2014年11月の北京 APEC における米中首脳会談後の共同記者会見において、オバマ大統領は「新型大国関係」に対する言及を避ける姿勢を示したのである。このように、習近平政権は発足当初より、米中関係を「新型大国関係」として米国側が位置づけるべく、オバマ政権に対して積極的な働きかけを行ってきたものの、2014年秋頃より、米国側はそれを遠ざける姿勢を見せていた。この頃より、米国側は中国側に対して自制を促すようになったが、米中両国の議論は平行線を辿ることが目立つようになっていたのである。

やがて、2016年3月には、習近平国家主席がワシントン D. C. でオバマ大統領と米中首脳会談を行った際「アメリカと新型大国関係を築くのが中国の優先課題である」ことを改めて提起したが、オバマ大統領が「新型大国関係」に対してもはや同調の姿勢を示すこと

---

<sup>12</sup> 「習近平在亞洲相互協作與信任措施會議第四次峰會上的講話」『新華網』2014年5月21日、[http://news.xinhuanet.com//politics/2014-05/21/c\\_1110796357.htm](http://news.xinhuanet.com//politics/2014-05/21/c_1110796357.htm).

はなかった。さらに、米中首脳会談後の記者会見上でも「新型大国関係」について一切触れられることはなかった<sup>13</sup>。このように、当初、中国側が提起した米中関係を「新型大国関係」と位置づけようという試みは、米国側の中国に対する警戒感の拡大によって、最終的には退けられることになったのである。

中国の東シナ海における「防空識別圏」の設定や、南シナ海における軍事拠点化などにともない、米国側は警戒感を強めていった。これによって、オバマ政権は対中国政策を「対話」のみならず、「圧力」をも掛ける方向へとシフトさせようとしていた。このような状況下で、2015年秋以降、米国側は西太平洋上に配備する空母の数が増強し、南シナ海において「航行の自由」作戦を開始した。それ以降、民主党政権下で「航行の自由」作戦は4回にわたり実施され、南シナ海で中国が建設した複数の人工島の12カイリ（約22キロ）内の航行や、上空通過を続けて警戒を強めてきた。

いずれにせよ、オバマ政権の中国に対する「圧力」は、やや遅過ぎる対応であったと言わざるを得ない。オバマ大統領は、中国との協調関係を優先した結果、環境問題などの比較的双方の合意が得られやすい議題を首脳会談などの場で取り上げてきた。その結果として、安全保障問題や人権といった難しい議題については、米中摩擦を避けるために後回しにされてきた。そうしたオバマ政権の融和的な対中姿勢そのものが、中国の海洋進出にみられるような、アグレッシブな対外行動をさらに加速化させることになったのである。そ

---

<sup>13</sup> “Remarks by President Obama and President Xi of the People’s Republic of China Before Bilateral Meeting,” The White House Archives, President Barack Obama, March 31, 2016, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2016/03/31/remarks-president-obama-and-president-xi-peoples-republic-china>.

のような状況がオバマ政権下で長く続き、米国国内での不満や懸念が高まったことが、次のトランプ政権が対中強硬姿勢に転じる伏線となったのである。つまり、最近のアメリカの対中強硬姿勢の素地は、既にオバマ政権期に形成されていたと言えよう。

### 三 トランプ政権期の米中関係

#### 1 トランプ政権と南シナ海問題

2017年1月、アメリカでは大統領選挙を経て、民主党のオバマ政権から、共和党のトランプ政権へと政権が交代して、同年4月には、トランプ政権の誕生後、初の米中首脳会談が米国フロリダ州で行われた。また翌5月下旬には、中国の南シナ海における軍事行動を牽制するために、米海軍による「航行の自由」作戦が開始された。これに関して、同年6月には、マティス米国防長官がアジア安全保障会議において、南シナ海の問題に言及して「われわれは中国の行動を容認しない」と中国を強く牽制する発言を行った<sup>14</sup>。

南シナ海問題に関しては、2016年7月、オランダ・ハーグの仲裁裁判所の判決によって、中国が独自の権利を主張する南シナ海の領有権などについて法的根拠がないことが示された。他方、ASEANはその後の一連の国際会議の場で中国に対する配慮により、共同声明のなかでは同裁判の判決内容には触れず、名指しの批判も避けた。「全会一致」を原則とするASEANの限界が露呈するなかで、目下のところ、南シナ海問題の解決の鍵を握っているのはアメリカである。だが、中国はアメリカのオバマ政権期の対中協調

---

<sup>14</sup> James Mattis, “The United States and Asia-Pacific Security,” 16th Asia Security Summit, The IISS Shangri-La Dialogue, First Plenary Session, June 3, 2017, <https://www.iiss.org/events/shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2017>.

姿勢に乗じて、南シナ海において実効支配の既成事実を積み上げることに注力してきた。さらに、2016 年秋以降、アメリカが大統領選挙戦に突入するなかで、南シナ海問題に対して本腰を入れるのが難しい、いわば「力の真空」の状況に乗じて、中国は同海域における活動をさらに活発化させてきた。中国は既に同海域に複数の人工島を造成して、滑走路をはじめとして、レーダーやミサイルや航空機を迎撃する防空システムの配備などを行ってきた。その間に中国が積み上げてきた南シナ海における軍事拠点化の既成事実を覆すことは非常に困難な状況となっている。そうした状況は、民主党から共和党へ政権交代して、トランプ大統領が誕生した後も変わっておらず、むしろ状況はさらに悪化しているとも言えよう。

2018 年 5 月下旬には、米国防総省が 6 月から 2 カ月間にわたってハワイ沖で行われる予定となっていた米海軍主催の環太平洋合同演習（リムパック）への中国海軍の招待を取り消したことを明らかにした<sup>15</sup>。リムパックとはアメリカ、イギリス、フランス、日本、オーストラリアなどの 27 カ国が参加する、世界最大規模の海軍による多国間の合同軍事演習で、隔年ごとに実施されてきた。対中協調姿勢を示していたオバマ政権の招請のもとで、中国は 2014 年以降 2 回にわたり演習に参加してきた。近年、中国による南シナ海の軍事拠点化の動きは周辺地域の緊張化を高めることから、リムパックの原理原則に合わないという声があがっており、多国間の軍事演習から排除されることが決まった。

---

<sup>15</sup> Missy Ryan, “Pentagon Disinvites China from Major Naval Exercise over South China Sea Buildup” *The Washington Post*, May 23, 2018, [https://www.washingtonpost.com/world/national-security/pentagon-disinvites-china-from-major-naval-exercise-over-south-china-sea-buildup/2018/05/23/8aea6f04-5ea1-11e8-b2b8-08a538d9dbd6\\_story.html?utm\\_term=.089c6f51bf64](https://www.washingtonpost.com/world/national-security/pentagon-disinvites-china-from-major-naval-exercise-over-south-china-sea-buildup/2018/05/23/8aea6f04-5ea1-11e8-b2b8-08a538d9dbd6_story.html?utm_term=.089c6f51bf64).

リムパックへの中国招待の見送りが決定した後、2018年6月のマティス米国防長官は、アジア安全保障会議において、かつて2015年9月の米中首脳会談後の記者会見上、オバマ大統領の同席のもとで、習近平国家主席が南シナ海で軍事化を追求する意図はないと表明したことを挙げ、中国が約束を守っていないことに対して批判を行った<sup>16</sup>。これに対して、中国側代表の解放軍軍事科学院副院長の何雷が、アメリカの「航行の自由」作戦こそが南シナ海の軍事的緊張の原因となるだけでなく、中国の主権に対する挑戦となっていると真っ向から反論した<sup>17</sup>。南シナ海問題をめぐって米中両国の対立が先鋭化するなかで、2018年9月末には、南沙諸島の近海で、「航行の自由」作戦のための航行を行っていた米軍艦の進路を妨げるように、中国の軍艦が異常接近したことから、あわや衝突という事態も発生した。

目下のところ、米国政府は「インド太平洋構想」の実現を推進するための東南アジアの戦略的な重要性を強調してきた。だが、今後、トランプ政権が南シナ海問題などに対してどの程度関与する姿勢を見せるかどうかは不透明な状況にある。トランプ大統領自身は、2018年に開催されたAPECやASEAN首脳会談、東アジアサミットなどの東南アジア関連の一連の会合への出席を全て見送っており、東南アジア地域への関心の薄さも指摘されている。

---

<sup>16</sup> James Mattis, “US Leadership and the Challenges of Indo-Pacific Security,” 17th Asia Security Summit, The IISS Shangri-La Dialogue, First Plenary Session, June 2, 2018, <https://www.iiss.org/events/shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2018>.

<sup>17</sup> “Shangri-La Dialogue: China Defends South China Sea moves as US Alleges Coercion,” *The Strait Times*, June 3, 2018, <https://www.straitstimes.com/singapore/china-defends-s-china-sea-moves-as-us-alleges-coercion>.

さらに言えば、2018年12月下旬には、南シナ海における中国の海洋進出の牽制を積極的に行ってきたマティス国防長官が辞任した。それ以外にも、コーン国家経済会議委員長や、ティラーソン國務長官、マクマスター大統領補佐官・国家安全保障担当など、国際主義的な関与政策の推進派の政府関係者が相次いでトランプ政権を去っている。そのようなトランプ政権の状況が、南シナ海問題に対する今後の取り組みをさらに予測不可能なものにしている側面もある。

その一方で、アジア太平洋地域における中国の影響力の急速な拡大への対抗策として、アメリカは同盟諸国との多国間の枠組みによる協力を行う動きを見せていることを付記しておきたい。これに関して、最近、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、日本が共同で、パプアニューギニアにおいて発電所などのエネルギー分野におけるインフラ投資を開始したことが明らかになっている<sup>18</sup>。このように、アジア太平洋地域では、中国に対するマルチラテラルな対抗措置が経済分野に及んでいる現状を見て取ることができる。

## 2 「米中新冷戦」と中国の「統一戦線工作」

2018年以来の米中間の関税の引き上げ合戦によって、米中関係の悪化が危ぶまれるようになったが、それ以前より米中対立の火種はくすぶっていた。2017年12月にはトランプ政権が「国家安全保障戦略」（NSS）を発表した。そのなかで、アメリカの現政権が「対

---

<sup>18</sup> “U.S. allies propose financing for power plant for Papua New Guinea gold mine,” *Reuters*, May 6, 2019, <https://www.reuters.com/article/us-pacific-mining-newcrest-harmony-gold/us-allies-propose-financing-for-power-plant-for-papua-new-guinea-gold-mine-idUSKCN1SC0C6>.

話」を通じてリーダーシップの発揮を目指してきたオバマ前政権の方針を修正して、「力による平和」、すなわち軍事力による国際秩序の安定をはかるという方針が示された。また、ロシアと並んで、中国を世界の秩序を変更しようとする「修正主義勢力」であり、「競争国」とであると位置づけた。これに関して、「国家安全保障戦略」の策定に当たったマクマスター前米大統領補佐官・国家安全保障担当は、同戦略の発表を冷戦後のアメリカの外交政策における最も重大な転換点であると位置づけるとともに「間違った前提に基づいていた、それまでの（米国の）対中政策とは根本的に異なる」ことを明らかにした<sup>19</sup>。

アメリカの対中政策について言えば、トランプ政権期に入ると、中国に対してより強硬な姿勢で臨むことが本格化して、超党派の「対中包囲網」が米国国内に形成されつつある。アメリカの対中強硬姿勢への転換を象徴するひとつの契機となったのが、ペンス副大統領の演説である。2018年10月、ペンス米副大統領がワシントン D. C. のハドソン研究所でアメリカの中国政策に関する演説を行い、中国に対する強い警戒感を鮮明に打ち出した<sup>20</sup>。ペンスの演説を契機として、「米中新冷戦」が開始したという見方もあり、米中対立が予想以上に根深く、長期化するのではないかといった見通しが国際社会に広まりつつある<sup>21</sup>。

---

<sup>19</sup> 「米高官が見た東アジア」インタビュー前米大統領補佐官（国家安全保障担当）ハーバート・マクマスター（Herbert McMaster）『朝日新聞』2019年6月1日。

<sup>20</sup> “Vice President Mike Pence’s Remarks on the Administration’s Policy towards China,” Hudson Institute, October 4, 2018, <https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>.

<sup>21</sup> 「米中新冷戦」に関しては、松本はる香「『米中新冷戦』の行方——米中関係をめぐる外交・安全保障問題」『東亜』第No. 626号（2019年9月）、32～40ページ

ペンスの演説では、米中関係における知的財産権の保護や強制技術移転などの問題が挙げられた。これに関して、中国政府が米国企業に対して、中国国内で事業を展開する対価として、企業秘密の提供を強要していることや、米国製品の所有権を取得するために買収や出資を進めていることなどが指摘された。さらに、アメリカの最先端の民間技術を盗用して、軍事技術に転用することに、中国政府の安全保障機関が関与していることも指摘された。

また、ペンスの演説では、アメリカの大学において中国人に対する言論のコントロールや情報操作などによって、中国政府が望ましい情報を広め、逆に望ましくない情報を抑え込んできたことも指摘された。これに関して、全米の大学に 150 以上の拠点がある中国人学生組織や学者協会などが、43 万人以上の中国人留学生のためのイベントの開催を支援しており、中国人はもとより、中国問題を扱う大学や研究機関などが、中国共産党の推進する路線から逸脱した場合には、中国の大使館や領事館に報告を行っているといった実態が浮かび上がった。

さらに、中国の圧力はアメリカ人にも及んでいることが明らかになった。これに関して、中国当局は、アメリカの大学や研究機関、シンクタンクや、研究者個人などに多額の資金援助を行っており、中国共産党にとって好ましくない研究や情報発信を行うことを回避するよう仕向けていることも指摘された。他方、研究の結果が中国政府の立場と相反する場合には、中国入国のビザ発給の遅延や拒否がなされている実態なども明らかにされた<sup>22</sup>。

---

を併せて参照。

<sup>22</sup> 「《環球時報》：280 學者去年被阻訪美或遭聯調局騷擾」『聯合早報』2019 年 4 月 20 日、<https://www.zaobao.com.sg/special/report/politic/sino-us/>



ペンスの演説で挙げられているような中国側の動きは、中国の海外における統一戦線工作と少なからず関わっているものと見られる<sup>23</sup>。これに関して、習近平政権は「統一戦線工作」を重視してきた。中国の「統一戦線工作」とは、もともと党外人士・勢力の協力を得て、中国国内の潜在的に敵対する政治勢力などを取り締まる役割を担ってきた。それとともに、海外における中国共産党の宣伝工作などが重要な任務に含まれている。かつて、毛沢東は国共内戦などの政治闘争を勝ち抜くうえで、「統一戦線工作」を武装闘争や党の建設などと並ぶ、重要な心理戦として「三大法宝」（三つの魔法の武器）と位置づけ重視していた<sup>24</sup>。

2015年5月には、8年以上行われていなかった中央統一戦線工作会議が開催されるとともに、新たに中央統一戦線工作領導小組が設置された。この頃より、中国共産党中央委員会直属の統一戦線工作部員が大幅に増員され、在外の中国大使館には同関係者を配置するようになったと見られている。また、2017年10月の第19回党

---

story20190420-950039 によれば、最近、中国強硬派で知られるハドソン研究所のマイケル・ピルズベリーをはじめとする、280人余りの米国人研究者が、中国政府よりビザ発給の拒否などを受け、中国へ入国できないことが明らかになった。

<sup>23</sup> 中国の「統一戦線工作」に関しては、松本はる香「米中関係と中国の海外における統一戦線工作」『運輸と経済』第79巻4号（2019年4月）、139～142ページを併せて参照。

<sup>24</sup> これに関して、今日の中国の「統一戦線工作」に焦点を当てた「マジック・ウェポン」（魔法の武器）と題する米国ウィルソン・センターの報告書は、このような毛沢東の「三大法宝」という言葉に由来する。同報告書は、ニュージーランドにおける中国の「統一戦線工作」の展開について焦点を当てている。Anne-Marie Brady, “Magic Weapons: China’s Political Influence Activities under Xi Jinping,” Wilson Center Report in September 18, 2017, <https://www.wilsoncenter.org/article/magic-weapons-chinas-political-influence-activities-under-xi-jinping>.

大会の全国代表大会において、習近平は「統一戦線は党の事業が勝利を収めるうえでの重要な切り札であり、必ずや長期にわたって堅持しなければならない」という主旨の演説を行い、改めて「統一戦線工作」を重視する姿勢を明らかにした<sup>25</sup>。

習近平政権の海外における「統一戦線工作」の実態については、欧米の研究機関や専門家などによって分析が行われており、近年、オーストラリアやニュージーランド、アメリカなどで中国共産党の宣伝工作を行う中央統一戦線工作部の活動が活発化していると見られている<sup>26</sup>。これに関して、中央統一戦線工作部が、アメリカの主要なシンクタンクなどに研究資金を提供することを通じて、中国寄りの立場を取るように影響力の行使を働きかけてきたことが明らかになっている<sup>27</sup>。また、長年にわたりアメリカの主要な大学が中国政府の工作員によって、中国に関する教育や研究の自由を侵害され、学問の独立への深刻な脅威を受けてきたことが指摘されている<sup>28</sup>。これに関して、中国人外交官や中国政府の意を受けた留学生が、アメリカの大学に対して圧力を掛け、講義内容の変更を仕向け

---

<sup>25</sup> 「習近平在中國共産黨第十九次全國代表大會上的報告」『人民網』2017年10月28日、<http://cpc.people.com.cn/n1/2017/1028/c64094-29613660.html>。

<sup>26</sup> Bates Gill and Benjamin Schreer, “Countering China’s ‘United Front,’” *The Washington Quarterly*, Summer 2018.

<sup>27</sup> Alexander Bowe, “China’s Overseas United Front Work: Background and Implications for the United States,” U.S.-China Economic and Security Review Commission, Staff Research Report, August 24, 2018, [https://www.uscc.gov/research\\_security](https://www.uscc.gov/research_security).

<sup>28</sup> Anastasya Lloyd-Damjanovic, “A Preliminary Study of PRC Political Influence and Interference Activities in American Higher Education,” Wilson Center Report, September 6, 2018, <https://www.wilsoncenter.org/publication/preliminary-study-prc-political-influence-and-interference-activities-american-higher>.

てきたことなどが問題視されている。

海外での中国語や中国文化の普及のための拠点とされてきた「孔子学院」を中国の「統一戦線工作」の一環とする見方もある。孔子学院は、世界120以上の地域の450カ所以上に設置され、アメリカ国内の大学の100カ所余りで開設されてきたが、授業内容に中国政府の意向が働き、共産党の一党独裁体制に対する批判を封じる世論操作の場になっていることが問題視されている。これに関して、2018年2月には、米連邦捜査局（FBI）のクリストファー・レイ長官が上院公聴会において、在米の孔子学院の一部に対して捜査を進めていることを明らかにした。また、同年3月には、共和党のマルコ・ルビオ上院議員らによって、孔子学院に対して、外国代理人登録法に基づく登録を義務付け、監視強化を目指す法案が提出された。これに対して、中国側は、アメリカに「学問の自由」はないのかとして反発を強め、孔子学院の活動の中心があくまでも中国語の教育にあると強調してきている。だが、中国側の反論にもかかわらず、アメリカにおける孔子学院の閉鎖が相次いでいるのが現状となっている。このような中国の海外における「統一戦線工作」も、米中関係の新たな対立の火種となっている。

#### 四 おわりに

以上のような考察から、近年の米中関係の展開をいかに特徴づけることができるだろうか。一般的にはアメリカにおける政権交代が政策変更の主たる要因と捉えられることが多い。だが、アメリカの対中国強硬姿勢について言えば、オバマ政権下における「新型大国関係」の変遷からも見て取れるように、オバマ政権が「新型大国関係」から距離を置くに従って中国に対する脅威感が高まり、その結

果として、対中強硬路線の布石が敷かれていった点を見逃すべきではない。つまり、トランプ政権期に入って顕著に見られる対中強硬姿勢は、政権交代そのものに起因するものではない。むしろ、オバマ政権の対中融和姿勢が、中国のアグレッシブな対外行動を増長させた反作用として、中国に対する脅威感が拡大したことに起因するものである。その間、超党派の「対中包囲網」が米国国内に形成され、トランプ政権期に入ると、中国に対して強硬な姿勢で臨むことがより本格化したのである。

その一方で、習近平政権は、必ずしもアメリカとの間で長期的な全面对立を望んでいるわけではないものとみられる。これに関して、2018年12月、党中央の指導部が米中関係について「対抗せず、冷戦をせず、開放を継続し、国家の核心的利益は譲歩しない」という対米方針を決定したことが明らかになった<sup>29</sup>。この方針の中国語の文字数が21字であることから、「二十一字方針」とも呼ばれている。この「二十一字方針」からは、習近平政権が「米中新冷戦」を望んでいないことが読み取れる。また、2019年3月の第13期全国人民代表大会（全人代）第二回会議の政府活動報告において、李克強総理は米中貿易摩擦について触れ、「比較的際立って見られるのが米中経済・貿易摩擦ではあるが、米中双方の協議は一貫して止まっていない。われわれは協議が成果を上げ、互惠とウィン・ウィンの関係を実現できることを望んでいる」と表明した<sup>30</sup>。また、同報告では2015年5月に中国が発表した、建国100周年にあ

---

<sup>29</sup> 「北京観察：中南海擬定對美 21 字方針」『多維新聞』2018 年 12 月 16 日、[http://news.dwnews.com/china/news/2018-12-16/60105716\\_all.html](http://news.dwnews.com/china/news/2018-12-16/60105716_all.html)。

<sup>30</sup> 「政府工作報告——二〇一九年三月五日在第十三屆全國人民代表大會第二次會議上國務院總理李克強」『中國社會科學網』2019 年 3 月 5 日、[http://www.cssn.cn/jjx/jjx\\_xjpxsdzgtsshzyjjsx/201903/t20190317\\_4848922.shtml](http://www.cssn.cn/jjx/jjx_xjpxsdzgtsshzyjjsx/201903/t20190317_4848922.shtml)。

たる 2049 年までに、世界のイノベーションを先導して、ハイテク分野などで世界トップの「製造強国」を目指すという内容の「中国製造 2025」に触れられることはなかった。これによって、「中国製造 2025」に強い警戒感を抱いてきた米国側に対して、中国側が一定の配慮が示したことを意味する。

無論、中国が「核心的利益」と位置づける南シナ海問題などが劇的に改善することは難しいものの、不必要な対米挑発を避けるために、中国側がアグレッシブな姿勢をやや後退させているようにも見受けられる。他方、習近平政権がアメリカに対して弱腰な姿勢を示すことになると、指導部に対する風当たりが強まる可能性もある。そのような意味において、習近平政権は難しい舵取りを迫られている。いずれにせよ、今後、米中貿易摩擦の問題が一時的に解消されたとしても、外交・安全保障面における米中対立の構造に変化はみられないことから、米中関係の展望の見通しは依然として厳しい状況にあると言えよう。

(寄稿：2019年8月1日、採用：2019年9月12日)

# 習近平執政時期的美中關係之開展

—從「新型大國關係」模索到邁向「美中新冷戰」—

松本春香

(日本貿易振興機構亞洲經濟研究所〈IDE-JETRO〉)

區域研究中心東亞研究代理組長)

## 【摘要】

近期的美中關係如同「美中貿易戰」、「美中新冷戰」等詞彙所象徵般，憂心美中關係長期惡化的聲音在國際社會上逐漸蔓延。的確，從貿易摩擦到技術轉移及安全保障問題等，顯示美中間的對立牽涉且延伸到廣泛領域。本文針對習近平執政時期的美中關係，著重在外交與安全問題加以分析。尤其，藉由回顧在歐巴馬執政時期中國方面提出的「新型大國關係」之變遷，以爬梳確認美國對中國的態度從協調轉為強硬的軌跡。再者，透過關注川普執政時期的南海問題和中國「統一戰線工作」問題等，分析美國逐漸突顯出對中強硬姿態的過程。而在未來展望方面，即使貿易問題可以暫時解決，兩國之間仍然存在外交和安全問題的歧見、對立構造並無改變，因而評估美中間的關係將難以樂觀看待。

**關鍵字：**習近平、美中關係、外交與安全保障、新型大國關係、美中新冷戰

# Sino-U.S. Relations in the Xi Jinping Era: From “A New Type of Major-Power Relationship” to the “New Cold War”

*Haruka Matsumoto*

Deputy Director, Research Fellow, East Asian Studies Group, Area Studies  
Center Institute of Developing Economies, JETRO

## 【Abstract】

The recent U.S.-China relations spreads the same level of unease in the international community as the U.S.-China trade war and the New Cold War. From tension in trades, technology transfer to security issues, the opposing stance between two countries affects a broad spectrum of matters. This article focuses on diplomatic and security issues between the Sino-American relations during the period of the Xi Jinping Administration. In particular, it first analyzes China’s pursuit of “new type of major power relationship” and the shifting responses of the Obama administration. Then, it analyzes the so-called the “New Cold War” between the United States and China during the Trump administration by focusing on the South China Sea issues and Chinese United Front Strategy. This analysis suggested that even if trade issues could be temporary solved, diplomatic and security issues still remain between the two powers, thus it would be difficult to improve the China-U.S. relations in the near future.

**Keywords:** Xi Jinping, U.S.-China Relationship, diplomacy and security issues, A New Type of Major-Power Relationship, New Cold War between the United States and China

## 〈参考文献〉

- 「米高官が見た東アジア」インタビュー前米大統領補佐官（国家安全保障担当）ハーバート・マクマスター（Herbert McMaster）『朝日新聞』2019年6月1日。
- “Bei kokan ga mita higashi ajia” [Looking at East Asia from the Perspective of the US Official], Interview with Herbert McMaster (the former U.S. National Security Advisor), *The Asahi Shimbun*, June 1, 2019.
- 高木誠一郎「米国は中国の『新型大国関係』にどう応じたか」『東亜』第562号（2014年4月）、2～3ページ。
- Takagi, Seiichiro, “Beikoku ha chugoku no ‘shingata taikoku kankei’ ni do ojitaka” [How the U.S responds to China’s pursuit of ‘New Type of Major Power Relationship’], *Toa*, No.562 (April, 2014), pp2-3.
- 高木誠一郎「日米中関係はどのように安定するか」『東亜』第577号（2015年7月）、2～3ページ。
- Takagi, Seiichiro, “Nichi bei chu kankei ha donoyoni antei suruka” [How to stabilize the Japan-US-China Relations], *Toa*, No.577 (July, 2015), pp2-3.
- 防衛研究所編『中国安全保障レポート2018——岐路に立つ米中関係』（防衛研究所、2018年2月）。
- The National Institute for Defense Studies ed., *Chugoku anzen hosho repoto 2018 --kiro ni tatsu beichu kankei [NIDS China Security Report 2018: The China-US Relationship at a Crossroads]*, (The National Institute for Defense Studies Japan, February, 2018).
- 松本はる香「米中関係と中国の海外における統一戦線工作」『運輸と経済』第79巻4号（2019年4月）、139～142ページ。
- Matsumoto, Haruka, “Beichu kankei to chugoku no kaigai ni okeru toitsu sensen kosaku” [U.S.-China Relations and China’s Overseas ‘United Front’], *Transportation & Economy*, Vol.79, No.4 (April, 2019), pp139-142.
- 松本はる香「『米中新冷戦』の行方——米中関係をめぐる外交・安全保障問題」『東亜』第No. 626号（2019年9月）、32～40ページ。
- Matsumoto, Haruka, “Beichu shin reisen no yukue —beichu kankei wo meguru gaiko-anzen hosho mondai” [On “The New Cold War between US and China.” Diplomatic and Security Issues in US-Chinese Relations], *Toa*, No.626 (September, 2019), pp32-40.
- 「北京観察：中南海擬定対美21字方針」『多維新聞』2018年12月16日、[http://news.dwnews.com/china/news/2018-12-16/60105716\\_all.html](http://news.dwnews.com/china/news/2018-12-16/60105716_all.html).
- “Beijing guan cha : zhongnanhai niding dui mei 21zi fangzhen” [Observations from Beijing: Zhongnanhai Established its US Policies in Twenty-one Words], *DuoWei News*, December 16, 2018.
- 「政府工作報告——二〇一九年三月五日在第十三屆全國人民代表大會第二次會議上國務院總理李克強」『中國社会科学網』2019年3月5日、[http://www.cssn.cn/jjx/jjx\\_xjpxsdzgtsshzyjjsx/201903/t20190317\\_4848922.shtml](http://www.cssn.cn/jjx/jjx_xjpxsdzgtsshzyjjsx/201903/t20190317_4848922.shtml).



- “Zhengfu gongzuo baogao –erlingyijiu nian san yue wu ri zai di shisanjie quanguo renmin daibiao dahui di er ci huiyi shang guowuyuan zongli likeqiang” [Report on the Work of the Government: by Li Keqiang, Premier of the State Council, at the Second Session of the 13th National People’s Congress of the People’s Republic of China, March 5, 2019], *Chinese Social Sciences Net*, March 5, 2019.
- 「習近平在十二屆全國人大一次會議閉幕會上發表重要講話」『新華網』2013年3月17日、[http://news.xinhuanet.com/2013lh/2013-03/17/c\\_115052635.htm](http://news.xinhuanet.com/2013lh/2013-03/17/c_115052635.htm)。
- “Xi Jinping zai shierjie quanguo renda yici huiyi bimuhui shang fabiao zhongyao jianghua” [Xi Jinping Made Important Closing Remarks at the 1st Session of the 12th National People’s Congress], *Xinhuanet*, March 17, 2013.
- 「習近平在亞洲相互協作與信任措施會議第四次峰會上的講話」『新華網』2014年5月21日、[http://news.xinhuanet.com/politics/2014-05/21/c\\_1110796357.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2014-05/21/c_1110796357.htm)。
- “Xijiping zai yazhou xianghu xiezuo yu xinren cuoshi huiyi di si ci fonghui shang de jianghua” [Xi Jinping Delivered a Speech at the 4th Conference on Interaction and Confidence-Building Measures in Asia], *Xinhuanet*, May 21, 2014.
- 「習近平在中國共產黨第十九次全國代表大會上的報告」『人民網』2017年10月28日、<http://cpc.people.com.cn/n1/2017/1028/c64094-29613660.html>。
- “Xijiping zai zhongguo gongchandang di shijiu ci quanguo daibiao dahui shang de baogao” [The Report Made by Xi Jinping at 19th National Congress of the Communist Party of China], *People’s Daily Online*, October 28, 2017.
- 「楊潔篪談習近平與奧巴馬安納伯格莊園會晤成果」『人民日報』2013年6月9日、<http://politics.people.com.cn/n/2013/0609/c1001-21803579.html>。
- “Yangjiechi tan xi jiping yu aobama annaboge zhuangyuan huiwu chengguo” [Yang Jiechi Talks about Achievements from the Meeting between Xi Jinping and Obama at Sunnylands (Annenberg Estate)], *People’s Daily*, June 9, 2013.
- 「《環球時報》：280學者去年被阻訪美或遭聯調局騷擾」『聯合早報』2019年4月20日、<https://www.zaobao.com.sg/special/report/politic/sino-us/story20190420-950039>。
- “‘Huanqiu shibao.’ 280 xuezhe qunian bei zu fang mei huo zao liandiaoju saorao” [Last Year, there are 280 Scholars Banned from Visiting US or Harassed by FBI], *Lianhe zaobao*, April 20, 2019.
- “Joint Press Conference with Secretary Panetta and Japanese Minister of Defense Morimoto from Tokyo,” U.S. Department of Defense, September 17, 2012, <https://archive.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=5114>.
- “Remarks by President Obama and President Xi Jinping of the People’s Republic of China After Bilateral Meeting,” The White House Archives, President Barack Obama, June 8, 2013, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/06/08/remarks-president-obama-and-president-xi-jinping-peoples-republic-china->.
- “Remarks As Prepared for Delivery by National Security Advisor Susan E. Rice at Georgetown

- University,” The White House Archives, President Barack Obama, November 20, 2013, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/11/21/remarks-prepared-delivery-national-security-advisor-susan-e-rice>.
- “Remarks by President Obama and President Xi of the People’s Republic of China Before Bilateral Meeting,” The White House Archives, President Barack Obama, March 31, 2016, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2016/03/31/remarks-president-obama-and-president-xi-peoples-republic-china>.
- “Shangri-La Dialogue: China Defends South China Sea moves as US Alleges Coercion,” *The Strait Times*, June 3, 2018, <https://www.straitstimes.com/singapore/china-defends-s-china-sea-moves-as-us-alleges-coercion>.
- “U.S. allies propose financing for power plant for Papua New Guinea gold mine,” *Reuters*, May 6, 2019, <https://www.reuters.com/article/us-pacific-mining-newcrest-harmony-gold/us-allies-propose-financing-for-power-plant-for-papua-new-guinea-gold-mine-idUSKCN1SC0C6>.
- “U.S. President Obama Meets with Wang Qishan,” Embassy of the People’s Republic of China in the Arab Republic of Egypt, December 21, 2012, <http://eg.china-embassy.org/eng/zgyw/t1000587.htm>.
- “Vice President Mike Pence’s Remarks on the Administration’s Policy towards China,” Hudson Institute, October 4, 2018, <https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>.
- “Working Together for a Bright Future of China-U.S. Cooperative Partnership,” Speech by Vice President Xi Jinping at Welcoming Luncheon in the United States, February 15, 2012, [http://www.china.org.cn/report/2012-03/16/content\\_24913106.htm](http://www.china.org.cn/report/2012-03/16/content_24913106.htm).
- Bowe, Alexander, “China’s Overseas United Front Work: Background and Implications for the United States,” U.S.-China Economic and Security Review Commission, Staff Research Report, August 24, 2018, [https://www.uscc.gov/research\\_security](https://www.uscc.gov/research_security).
- Brandy, Anne-Marie, “Magic Weapons: China’s Political Influence Activities under Xi Jinping,” Wilson Center Report in September 18, 2017, <https://www.wilsoncenter.org/article/magic-weapons-chinas-political-influence-activities-under-xi-jinping>.
- Campbell, Kurt M., “U.S. Foreign Policy in the Asia-Pacific Region,” U.S. Department of State, September 28, 2012, <https://2009-2017-fpc.state.gov/198185.htm>.
- Chase, Michael S., “China’s Search for a ‘New Type of Great Power Relationship,’” Jamestown Foundation China Brief, September 7, 2012, p. 14, [https://jamestown.org/wp-content/uploads/2012/09/cb\\_09\\_04.pdf?x75907](https://jamestown.org/wp-content/uploads/2012/09/cb_09_04.pdf?x75907).
- Gill, Bates and Schreer, Benjamin, “Countering China’s ‘United Front,’” *The Washington Quarterly*, Summer 2018.
- Lampton, David M., “A New Type of Major-Power Relationship: Seeking a Durable Foundation for U.S.-China Ties,” National Bureau of Asian Research, July 2013, pp. 3-4, <https://www.nbr.org/publication/a-new-type-of-major-power-relationship-seeking-a-durable-foundation-for-u-s-china-ties/>.

- Lloyd-Damjanovic, Anastasya “A Preliminary Study of PRC Political Influence and Interference Activities in American Higher Education,” Wilson Center Report, September 6, 2018, <https://www.wilsoncenter.org/publication/preliminary-study-prc-political-influence-and-interference-activities-american-higher>.
- Mattis, James, “The United States and Asia-Pacific Security,” 16<sup>th</sup> Asia Security Summit, The IISS Shangri-La Dialogue, First Plenary Session, June 3, 2017, <https://www.iiss.org/events/shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2017>.
- Mattis, James, “US Leadership and the Challenges of Indo-Pacific Security,” 17<sup>th</sup> Asia Security Summit, The IISS Shangri-La Dialogue, First Plenary Session, June 2, 2018, <https://www.iiss.org/events/shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2018>.
- Page, Jeremy, “U.S.-China Summit Reveals Beijing’s Drive,” *Wall Street Journal*, June 2, 2013, <http://online.wsj.com/article/SB10001424127887324423904578521161140840702.html>.
- Ryan, Missy, “Pentagon Disinvites China from Major Naval Exercise over South China Sea Buildup” *The Washington Post*, May 23, 2018, [https://www.washingtonpost.com/world/national-security/pentagon-disinvites-china-from-major-naval-exercise-over-south-china-sea-buildup/2018/05/23/8aea6f04-5ea1-11e8-b2b8-08a538d9dbd6\\_story.html?utm\\_term=.089c6f51bf64](https://www.washingtonpost.com/world/national-security/pentagon-disinvites-china-from-major-naval-exercise-over-south-china-sea-buildup/2018/05/23/8aea6f04-5ea1-11e8-b2b8-08a538d9dbd6_story.html?utm_term=.089c6f51bf64).

